

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月15日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社ファンコミュニケーションズ
【英訳名】	F@N Communications Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 安慶
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目1番8号
【電話番号】	03-5766-3530
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長 杉山 紳一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目1番8号
【電話番号】	03-5766-3530
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長 杉山 紳一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期連結 累計期間	第17期 第1四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (千円)	7,311,165	8,271,909	31,990,509
経常利益 (千円)	1,299,725	1,463,171	5,948,530
四半期(当期)純利益 (千円)	801,057	925,536	3,630,523
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	798,646	927,423	3,650,291
純資産額 (千円)	8,975,912	11,703,562	11,902,323
総資産額 (千円)	13,814,376	17,209,874	18,354,927
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	10.47	11.96	47.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	10.26	11.87	46.54
自己資本比率 (%)	64.4	67.4	64.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなど堅調に推移しました。海外経済の成長鈍化など不安定な要素もありますが、総じて緩やかな回復傾向が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループの主要事業であるインターネットマーケティングサービス分野では、スマートフォンやタブレット端末などの普及や高速データ通信環境の整備が進み、消費者がインターネット及びスマートフォンアプリを利用する時間がますます広がりを見せております。また、リアルタイムで広告掲載の入札を行うターゲティング広告など新たな広告配信技術により、企業によるインターネット及びスマートフォンアプリを活用したマーケティングへの取り組みは今後さらに拡大してくるものと予測されます。

当第1四半期連結累計期間におきましては、スマートフォンの普及を背景にスマートフォン経由の広告収入が拡大し、売上高が増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、8,271,909千円（前年同期比113.1%）となりました。また、営業利益は、1,448,278千円（前年同期比112.7%）、経常利益は、1,463,171千円（前年同期比112.6%）となり、四半期純利益は925,536千円（前年同期比115.5%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### パソコン向けアフィリエイト広告サービス

主力サービスでありますアフィリエイト広告サービスのうちパソコン向けアフィリエイト広告サービス「エーハチネット」を提供しております。当第1四半期連結累計期間においては、稼働広告主ID数に伸び悩みがあるものの、美容・人材関連の広告カテゴリが需要期ということもあり伸長しました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,501,251千円（前年同期比111.3%）、全社費用控除前の営業利益は888,998千円（前年同期比111.3%）となりました。

#### モバイル向けアフィリエイト広告サービス

主力サービスでありますアフィリエイト広告サービスのうちモバイル向けアフィリエイト広告サービス「モバハチネット」及びスマートフォン向け広告サービス「ネンド」、株式会社エイトクロップスが展開するスマートフォン向け広告サービス「アドクロップス」等を提供しております。当第1四半期連結累計期間においては、スマートフォン向けの広告プロモーションが継続して増加したことにより、ネンドおよびアドクロップスの売上が順調に推移しました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,608,767千円（前年同期比115.6%）、全社費用控除前の営業利益は863,208千円（前年同期比118.6%）となりました。

#### 自社媒体事業

広告収入を収益モデルとした自社媒体の運営を行っております。当第1四半期連結累計期間の売上高は80,810千円（前年同期比76.2%）、全社費用控除前の営業損失は9,106千円（前年同期の営業損失は190千円）となりました。

#### その他

他社媒体広告販売等を展開しております。当第1四半期連結累計期間の売上高は81,080千円（前年同期比113.1%）、全社費用控除前の営業利益は8,986千円（前年同期比88.4%）となりました。

#### 報告セグメント別の売上高の内訳

セグメントの名称	平成26年12月期第1四半期		平成27年12月期第1四半期		平成26年12月期	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
パソコン向けアフィリエイト広告サービス	3,145,808	43.0	3,501,251	42.3	12,711,314	39.7
モバイル向けアフィリエイト広告サービス	3,987,638	54.5	4,608,767	55.7	18,602,502	58.2
自社媒体事業	106,037	1.5	80,810	1.0	343,880	1.1
その他	71,681	1.0	81,080	1.0	332,810	1.0
総売上高	7,311,165	100.0	8,271,909	100.0	31,990,509	100.0

なお、主力サービスであるアフィリエイト広告サービスにおける事業年度末（当第1四半期末）の利用広告主数（稼働広告主ID数）、参加メディア数（登録パートナーサイト数）は、下記のとおりであります。

サービス	区分	平成27年12月期 第1四半期	平成26年12月期
パソコン向け アフィリエイト広告サービス 「エーハチネット」	稼働広告主ID数	2,639	2,685
	登録パートナーサイト数	1,842,805	1,790,719
モバイル向け アフィリエイト広告サービス 「モバハチネット」及び「ネンド」	稼働広告主ID数	1,627	1,629
	登録パートナーサイト数	597,131	539,291
当社 アフィリエイト広告サービス 合計	稼働広告主ID数	4,266	4,314
	登録パートナーサイト数	2,439,936	2,330,010

## (2) 財政状態の状況

### （総資産）

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ1,145,053千円減少し、17,209,874千円となりました。主な減少要因としましては、現金及び預金が8,704,625千円（前連結会計年度末は9,426,329千円）と721,704千円減少し、売掛金が4,031,816千円（前連結会計年度末は4,435,298千円）と403,482千円減少したことによるものであります。

### （負債）

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ946,292千円減少し、5,506,311千円となりました。主な減少要因としましては、買掛金が3,842,815千円（前連結会計年度末は3,674,452千円）と168,362千円増加した一方、未払法人税等が432,923千円（前連結会計年度末は1,577,198千円）と1,144,274千円減少したことによるものであります。

### （純資産）

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べ198,761千円減少し、11,703,562千円となりました。主な減少要因としましては、四半期純利益を925,536千円計上した一方、配当金の支払いにより1,160,677千円減少したことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,529,508	77,541,508	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	77,529,508	77,541,508	-	-

(注)1. 「提出日現在発行数」欄には、平成27年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備 金増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日(注)1	150,400	77,529,508	17,939	1,119,438	17,939	224,138

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成27年4月1日から平成27年4月30日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が12,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,372千円増加しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,373,600	773,736	-
単元未満株式	普通株式 5,008	-	-
発行済株式総数	77,379,108	-	-
総株主の議決権	-	773,736	-

## 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ファンコミュニケーションズ	東京都渋谷区渋谷1丁目1番8号	500		500	0.00
計	-	500		500	0.00

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,426,329	8,704,625
売掛金	4,435,298	4,031,816
有価証券	1,702,824	1,606,378
その他	367,594	436,614
貸倒引当金	20,653	14,241
流動資産合計	15,911,394	14,765,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	129,757	134,777
減価償却累計額	36,204	39,757
建物及び構築物(純額)	93,553	95,019
工具、器具及び備品	239,202	241,224
減価償却累計額	160,589	165,013
工具、器具及び備品(純額)	78,613	76,211
有形固定資産合計	172,166	171,230
無形固定資産		
のれん	45,812	43,442
その他	165,287	177,317
無形固定資産合計	211,099	220,760
投資その他の資産		
投資有価証券	1,735,151	1,734,735
その他	338,873	329,385
貸倒引当金	13,757	11,430
投資その他の資産合計	2,060,267	2,052,689
固定資産合計	2,443,533	2,444,681
資産合計	18,354,927	17,209,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,674,452	3,842,815
未払法人税等	1,577,198	432,923
賞与引当金	119,345	60,130
ポイント引当金	148,362	142,196
その他	779,304	874,405
流動負債合計	6,298,662	5,352,471
固定負債		
長期預り保証金	153,941	153,840
固定負債合計	153,941	153,840
負債合計	6,452,604	5,506,311
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,101,498	1,119,438
資本剰余金	206,198	224,138
利益剰余金	10,483,410	10,248,269
自己株式	1,068	1,068
株主資本合計	11,790,038	11,590,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,357	17,244
その他の包括利益累計額合計	15,357	17,244
新株予約権	96,927	95,540
純資産合計	11,902,323	11,703,562
負債純資産合計	18,354,927	17,209,874

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	7,311,165	8,271,909
売上原価	5,002,440	5,753,806
売上総利益	2,308,725	2,518,103
販売費及び一般管理費	1,024,033	1,069,825
営業利益	1,284,692	1,448,278
営業外収益		
受取利息	12,054	8,565
受取配当金	503	961
有価証券売却益	649	-
為替差益	-	3,333
その他	10,824	2,177
営業外収益合計	24,031	15,038
営業外費用		
株式交付費	106	144
為替差損	8,460	-
その他	433	-
営業外費用合計	8,999	144
経常利益	1,299,725	1,463,171
特別利益		
新株予約権戻入益	388	980
特別利益合計	388	980
税金等調整前四半期純利益	1,300,113	1,464,152
法人税、住民税及び事業税	421,696	428,897
法人税等調整額	76,689	109,718
法人税等合計	498,386	538,615
少数株主損益調整前四半期純利益	801,726	925,536
少数株主利益	669	-
四半期純利益	801,057	925,536

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	801,726	925,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	1,887
持分変動差額	3,101	-
その他の包括利益合計	3,079	1,887
四半期包括利益	798,646	927,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	797,977	927,423
少数株主に係る四半期包括利益	669	-

## 【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
減価償却費	24,379千円	22,851千円
のれんの償却額	2,795	2,369

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)

## 1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	535,045	14	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の消却

当社は、平成26年2月14日開催の取締役会決議に基づき、平成26年3月31日付で自己株式5,695,646株の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,514,658千円、資本剰余金が1,147,250千円及び利益剰余金が367,408千円減少いたしました。これにより当第1四半期連結会計期間末において自己株式が0円、資本剰余金が170,328千円、利益剰余金が7,653,397千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)

## 1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	1,160,677	15	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パソコン向け アフィリエイト 広告サービス	モバイル 向けア フィリエイト 広告 サービス	自社媒体 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,145,808	3,987,638	106,037	7,239,484	71,681	7,311,165	-	7,311,165
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,360	4,407	6,135	12,903	-	12,903	12,903	-
計	3,148,168	3,992,046	112,172	7,252,387	71,681	7,324,069	12,903	7,311,165
セグメント利益 又はセグメント 損失( )	799,019	727,808	190	1,526,637	10,162	1,536,799	252,107	1,284,692

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他社媒体広告販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年1月1日 至平成27年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パソコン向 けアフィリエイト 広告サービス	モバイル 向けア フィリエイト 広告 サービス	自社媒体 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,501,251	4,608,767	80,810	8,190,829	81,080	8,271,909	-	8,271,909
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,998	12,658	11,781	26,439	-	26,439	26,439	-
計	3,503,249	4,621,426	92,592	8,217,268	81,080	8,298,349	26,439	8,271,909
セグメント利益 又はセグメント 損失( )	888,998	863,208	9,106	1,743,099	8,986	1,752,086	303,808	1,448,278

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他社媒体広告販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円47銭	11円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	801,057	925,536
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	801,057	925,536
普通株式の期中平均株式数(株)	76,505,991	77,412,736
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円26銭	11円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,566,636	530,115
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月15日

株式会社ファンコミュニケーションズ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 俊哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンコミュニケーションズの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファンコミュニケーションズ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。